

2020年4月3日

新型コロナウイルスに係る現状把握 アンケート結果

インド日本商工会
ジェットロニューデリー事務所

●アンケート概要●

- 実施主体：インド日本商工会、ジェトロ ニューデリー事務所
- 実施期間：2020年3月30日～3月31日
- 対 象：インド日本商工会会員448社
- 回 答 数：272社
- 内 容：会社の運営状況、駐在員等の帰国状況

●アンケート結果のポイント●

1. 会社の運営状況

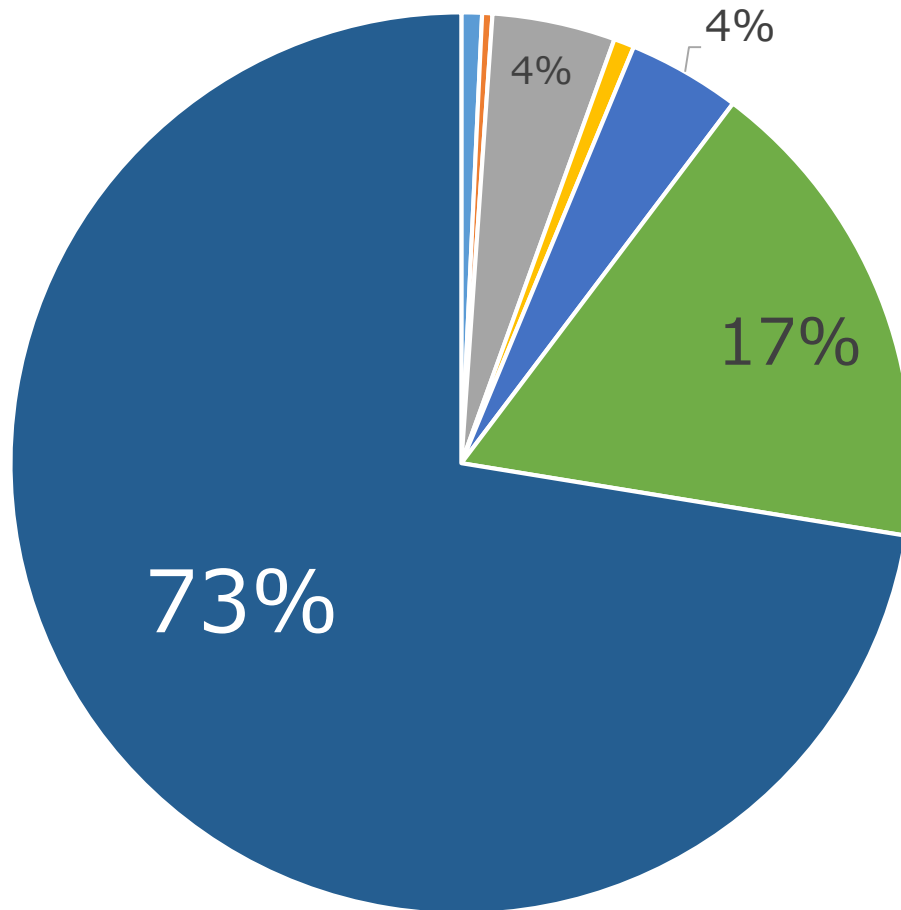
- 73%の企業が「事務所を閉鎖して在宅対応しており、事業に支障が出ている」と回答。
- 「支障がでている」と回答した企業のうち、96%の企業が生産・販売の減少に直面。
- ロックダウンの影響により90%の企業がサプライチェーンに支障あり、再構築に不安。
- 資金繰りに支障のある企業は約7割、従業員の給与支払いに支障が生じている企業は6割強。今後増加することが見込まれる。
- 支障が生じる時間軸については、半年以内が約5割、1年以内となると75%。短期間での対応・支援策が求められる。

2. 駐在員等の一時帰国（退避）状況

- 15%の企業が全駐在員帰国済あるいは帰国予定。
- 34%の企業が一部駐在員帰国済あるいは帰国予定。
- 44%の企業がインド残留あるいは帰国の指示を出していない。
- 帯同家族については75%がすでに帰国済あるいは帰国予定。
- 研修員、プロジェクト要員は60%が帰国済あるいは帰国予定。

1. 会社の運営状況について

- 73%の企業が「事務所を閉鎖して在宅対応しており、事業に支障が出ている」。何らかの形で支障が出ている企業数は220社（80.8%）



- 必需サービスの提供に携わる企業であり通常通り運営しており事業にほとんど支障はない。
- 必需サービスの提供に携わる企業であり規模を縮小して運営しているが事業に支障はない。
- 必需サービスの提供に携わる企業であり規模を縮小して運営しており事業に支障がでていない。
- 一部機能、一部事業所のみ運営し、他は在宅対応としており事業にほとんど支障はない。
- 一部機能、一部事業所のみ運営し、他は在宅対応としており事業に支障がでていない。
- 事業所を閉鎖しているが、在宅対応などによりほとんど事業に支障はない。
- 事業所を閉鎖して、在宅対応などにより対応しているが事業に支障がでていない。

回答数：272社

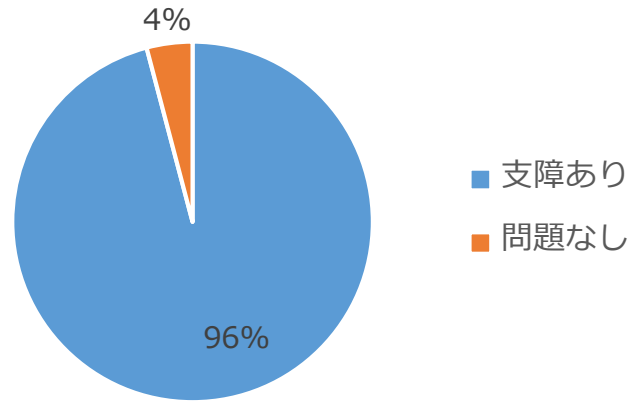
1. 会社の運営状況について（項目別回答数）

項目	回答数
1 必需サービスの提供に携わる企業であり通常通り運営しており事業にほとんど支障はない。	2
2 必需サービスの提供に携わる企業であり規模を縮小して運営しているが事業に支障はない。	1
3 必需サービスの提供に携わる企業であり規模を縮小して運営しており事業に支障がでている。	12
4 一部機能、一部事業所のみ運営し、他は在宅対応しており事業にほとんど支障はない。	2
5 一部機能、一部事業所のみ運営し、他は在宅対応としており事業に支障がでている。	11
6 事業所を閉鎖しているが、在宅対応などによりほとんど事業に支障はない。	47
7 事業所を閉鎖して、在宅対応などにより対応しているが事業に支障がでている。	197

2. 【設問1. で「支障がでている」(3, 5, 7) を選択した企業向け】
 どのような支障が出ているのか、あるいは今後どのような支障が出てくると
 想定されるか？ また、その時間軸はどの位か？

A. 生産・販売の減少

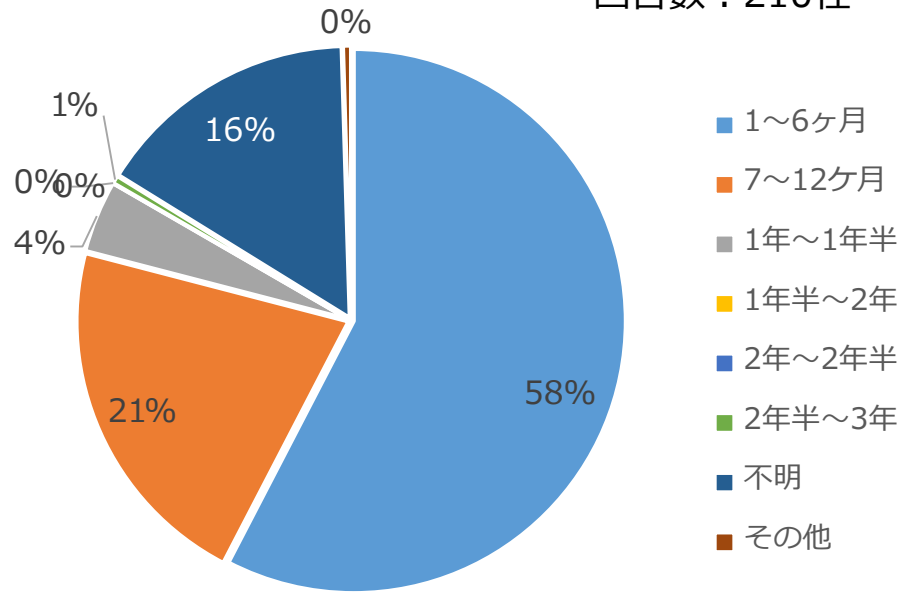
＜支障の有無＞
 回答数：219社



支障あり	210
問題なし	9

＜時間軸＞

回答数：210社

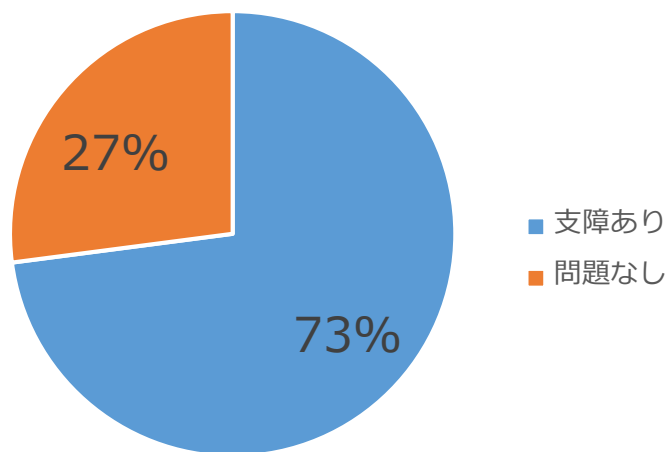


時間軸	回答数
1～6ヶ月	121
7～12ヶ月	45
1年～1年半	9
1年半～2年	0
2年～2年半	0
2年半～3年	1
不明	33
その他	1

B. 資金繰り

<支障の有無>

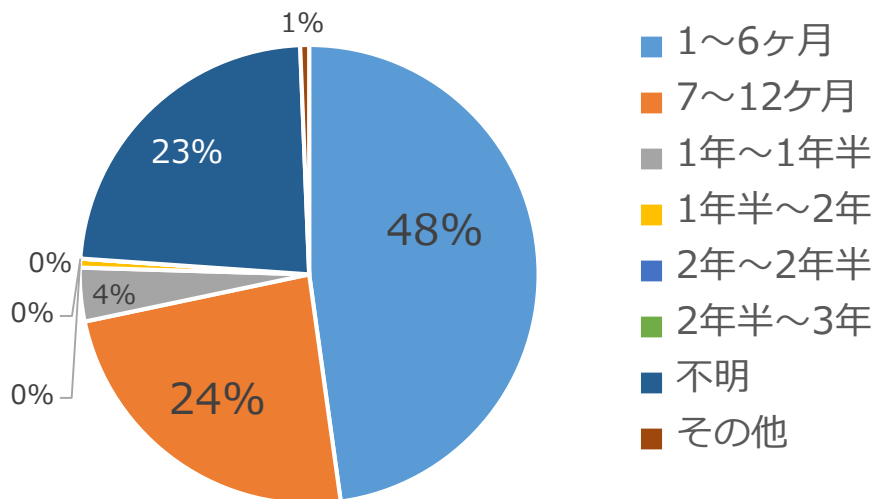
回答数：218社



支障あり	159
問題なし	59

<時間軸>

回答数：159社

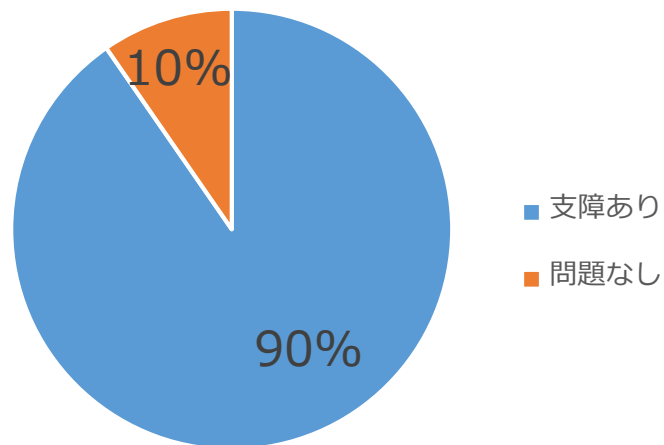


時間軸	回答数
1~6ヶ月	76
7~12ヶ月	38
1年~1年半	6
1年半~2年	1
2年~2年半	0
2年半~3年	0
不明	37
その他	1

C. 再開後のサプライチェーン

<支障の有無>

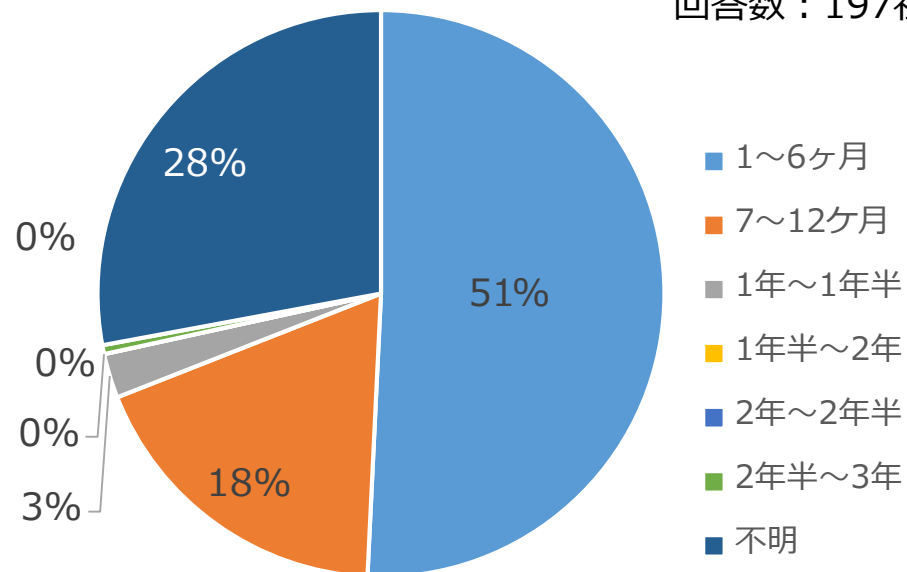
回答数：218社



支障あり	197
問題なし	21

<時間軸>

回答数：197社

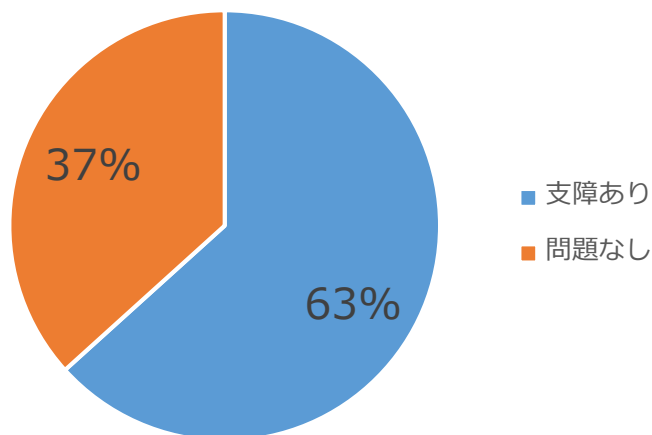


時間軸	回答数
1~6ヶ月	100
7~12ヶ月	36
1年~1年半	5
1年半~2年	0
2年~2年半	0
2年半~3年	1
不明	55

D. 従業員の給与支払い、解雇、健康及び安全確保等

＜支障の有無＞

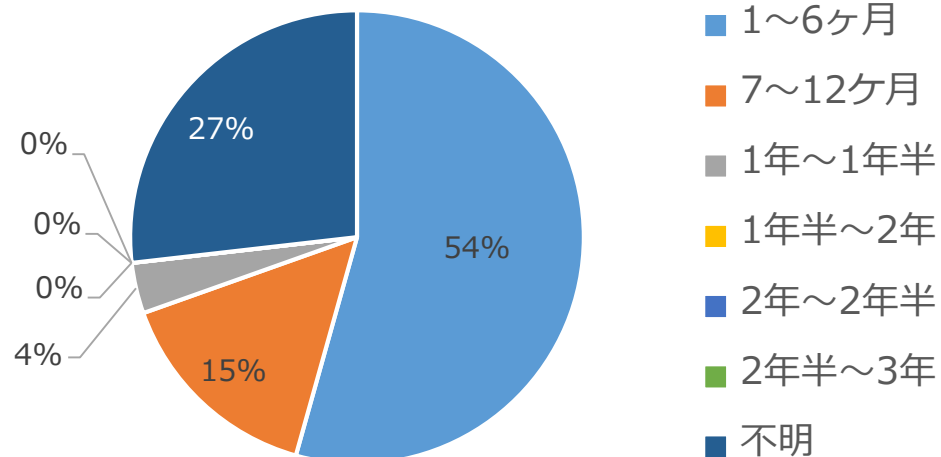
回答数：218社



支障あり	138
問題なし	80

＜時間軸＞

回答数：138社

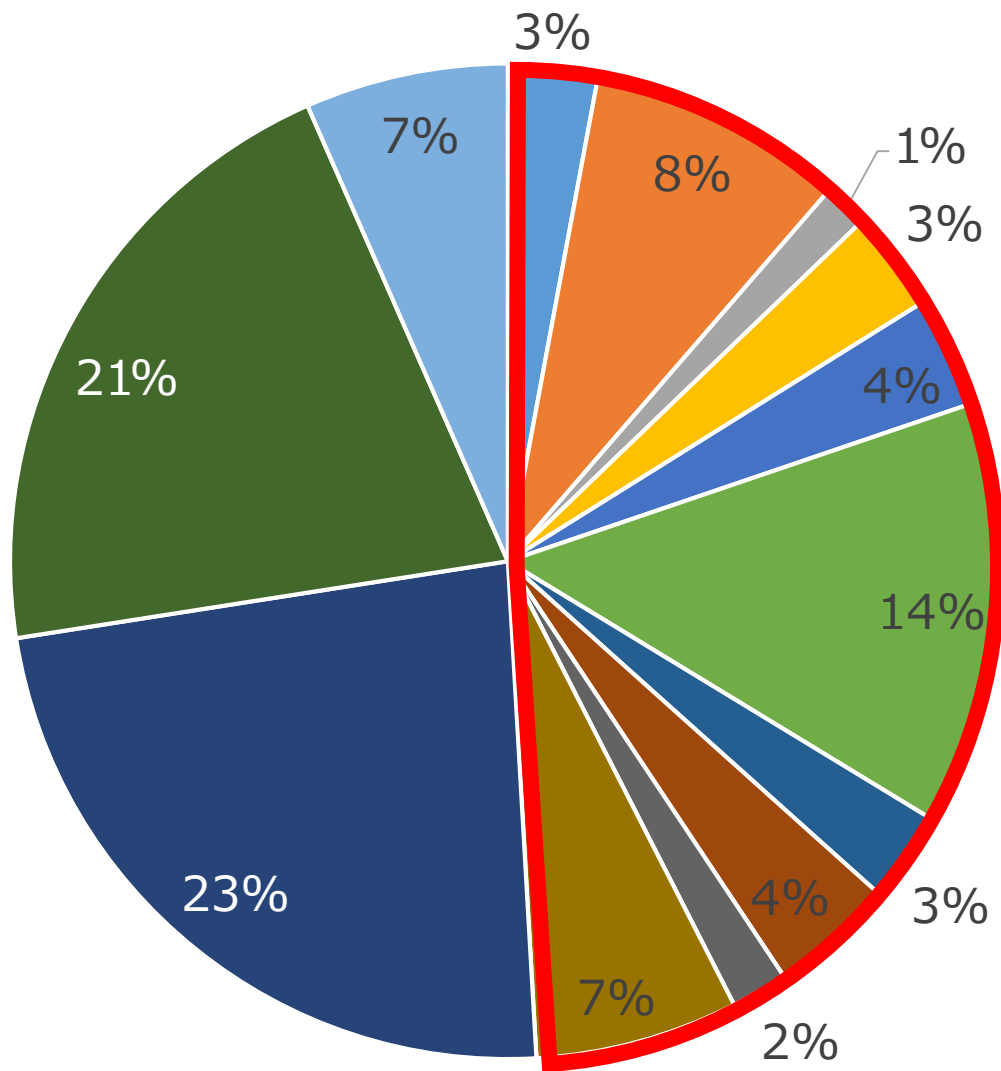


時間軸	回答数
1～6ヶ月	75
7～12ヶ月	21
1年～1年半	5
1年半～2年	0
2年～2年半	0
2年半～3年	0
不明	37

3. 駐在員本人・家族・研修員への対応について

A. 駐在員本人への対応について 回答数：272社

➤ 約半数の企業が一部または全員帰国済みor帰国予定



- 1 全員に日本帰国命令を出し帰国済み
- 2 全員に日本帰国命令を出し帰国予定
- 3 全員に日本帰国を推奨し帰国済み
- 4 全員に日本帰国を推奨し帰国予定
- 5 一部に日本帰国命令を出し帰国済み
- 6 一部に日本帰国命令を出し帰国予定
- 7 一部に日本帰国を推奨し帰国済み
- 8 一部に日本帰国を推奨し帰国予定
- 9 本人の希望により帰国済み
- 10 本人の希望により帰国予定
- 11 特に指示は出していない。検討中。
- 12 日本帰国の予定はない。(インド残留予定)
- 13 その他

番号	項目	回答数
1	全員に日本帰国命令を出し帰国済み	8
2	全員に日本帰国命令を出し帰国予定	23
3	全員に日本帰国を推奨し帰国済み	4
4	全員に日本帰国を推奨し帰国予定	9
5	一部に日本帰国命令を出し帰国済み	10
6	一部に日本帰国命令を出し帰国予定	38
7	一部に日本帰国を推奨し帰国済み	8
8	一部に日本帰国を推奨し帰国予定	11
9	本人の希望により帰国済み	5
10	本人の希望により帰国予定	18
11	特に指示は出していない。検討中。	64
12	日本帰国の予定はない。（インド残留予定）	57
13	その他	17

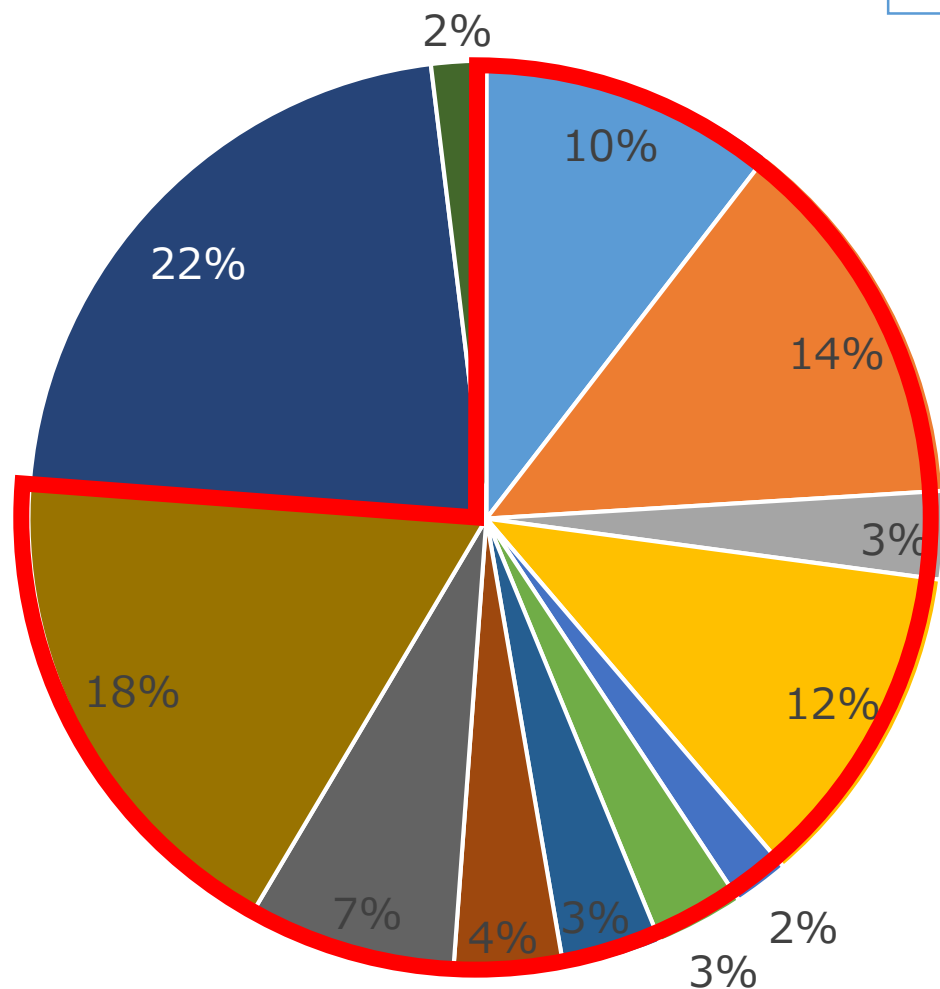
「その他」内訳

全員に帰国推奨はしたが当人判断で残留予定、全員に推奨。ただし、デリー以外は事実上帰国不可能。全員に日本帰国を推奨も、一部本人希望により残留予定、全員に日本帰国命令を出し一部帰国済み兼務であるシンガポールに在留中、外務省の安全情報レベル3で帰国を検討、レベル4で強制帰国となる見込み、日本人の駐在無し、本人の状況に応じて個別対応
現在はインド残留。ロックダウンが更に長引くと帰国せざるを得ない、現地として退避推奨したいが、日本本社側の指示待ち。 等

B. 駐在員家族への対応について

回答数：259社 ※272社中14社は帯同家族無し。

➤ 約7.5割が帰国済みor帰国予定



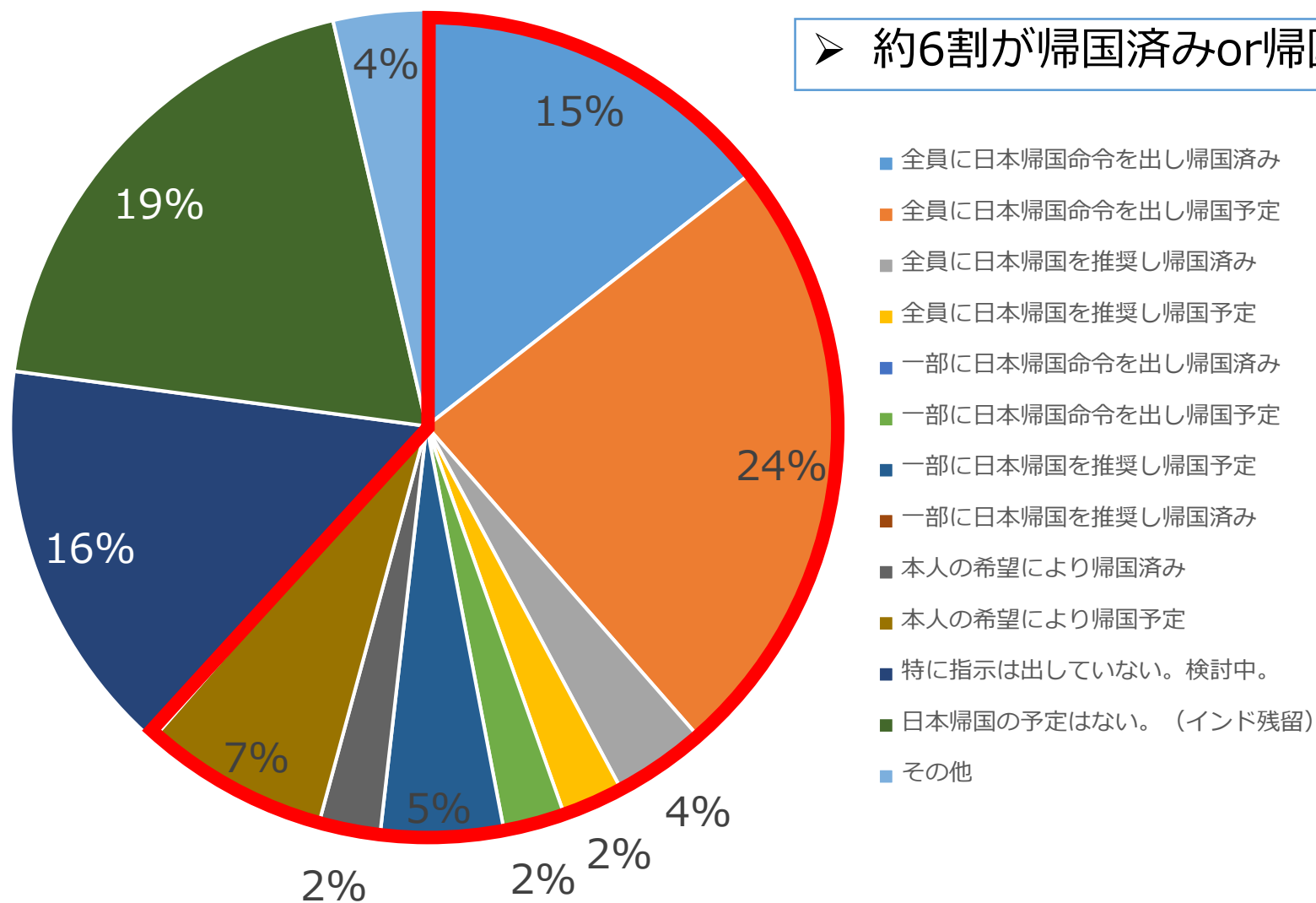
- 全員に日本帰国命令を出し帰国済み
- 全員に日本帰国命令を出し帰国予定
- 全員に日本帰国を推奨し帰国済み
- 全員に日本帰国を推奨し帰国予定
- 一部に日本帰国命令を出し帰国済み
- 一部に日本帰国命令を出し帰国予定
- 一部に日本帰国を推奨し帰国済み
- 一部に日本帰国を推奨し帰国予定
- 本人の希望により帰国済み
- 本人の希望により帰国予定
- 日本帰国の予定はない（インド残留予定）
- その他

番号	項目	回答数
1	全員に日本帰国命令を出し帰国済み	27
2	全員に日本帰国命令を出し帰国予定	35
3	全員に日本帰国を推奨し帰国済み	8
4	全員に日本帰国を推奨し帰国予定	30
5	一部に日本帰国命令を出し帰国済み	5
6	一部に日本帰国命令を出し帰国予定	8
7	一部に日本帰国を推奨し帰国済み	9
8	一部に日本帰国を推奨し帰国予定	10
9	本人の希望により帰国済み	19
10	本人の希望により帰国予定	46
12	日本帰国の予定はない（インド残留予定）	56
13	その他	5

C. 研修員、プロジェクト対応要員への対応について

回答数：83社 ※272社中189社は帯同家族無し。

➤ 約6割が帰国済みor帰国予定



番号	項目	回答数
1	全員に日本帰国命令を出し帰国済み	12
2	全員に日本帰国命令を出し帰国予定	20
3	全員に日本帰国を推奨し帰国済み	3
4	全員に日本帰国を推奨し帰国予定	2
5	一部に日本帰国命令を出し帰国済み	0
6	一部に日本帰国命令を出し帰国予定	2
7	一部に日本帰国を推奨し帰国予定	4
8	一部に日本帰国を推奨し帰国済み	0
9	本人の希望により帰国済み	2
10	本人の希望により帰国予定	6
11	特に指示は出していない。検討中。	13
12	日本帰国の予定はない。(インド残留)	16
13	その他	3

● 要望事項・懸念事項①

■ 生活・安全面

<生活面>

- 食料調達のための外出は可とされているがドライバーが自宅まで来られない
- 今はまだ備蓄で足りているが今後不足の恐れがある。
- 封鎖時の駐在員の方の生活等の支援（物品の購入他）や生活面（調達可能なサイト情報等）に関する情報提供。
- 日本からの生活物資の通関が滞っている。
- ロックダウンが長期化する際の精神面への不安
- 帯同家族のストレスケア。特に子供。

<治安面>

- 各地での暴動、外国人への差別等が今後起きるのではないかと不安
- インド警察の乱暴な対応

<医療体制>

- インドでの医療体制そのものに不安を感じている。
- インドに残留する駐在員が、コロナに限らず、罹患した場合の医療体制の確保、また、その場合日本に帰国できるのかが不安。

<退避>

- 駐在員らを退避させたいが本社がまだ退避判断するに至らず温度差あり。政府から退避勧告を行ってほしい。 等

● 要望事項、懸念事項②

■ 事業継続、経営面

<移動制限>

- 年度末の決算処理や給与支払い手続きなどは出勤しないとできないがロックダウンのため出勤できない。
- 必要最低限かつ出勤しなければならない作業（経理等）については事務所に行くことを認めてほしい。**通行証の発出など。**

<資金繰り>

- 資金繰りが厳しいため税金等の支払いを遅らせてほしい。
- 顧客からの売掛金回収が難しくなると思われる。
- 資金繰りは厳しく、借り入れは必須。顧客の資金繰りや倒産懸念。
- 政府からは給与をカットしないように要請が出ているが資金繰りの関係で難しい。政府の経済対策が必須。

<労務関連>

- 政府からの給与支払い要請を逆手に取り必需サービスにもかかわらず出勤しない従業員がいる。
- ロックダウン解除後契約社員が戻ってくるのか不安。

<サプライチェーン、その他>

- 必需サービスのため自社は運営が許可されているが、原材料の供給不足や、包材等の関連会社の稼働停止によりサプライチェーン断絶。
- 必需サービスだが、メンテナンス用の関連備品の供給が必需サービスと認められていないため活動がままならない。
- 銀行が十分に機能しておらず支払いが滞っている。ルピーの下落 等

● 要望事項、懸念事項③

■ 査証関連、ロックダウン解除後の再入国について

- 就労ビザは、一時帰国後も手続きなしに再入国可能とあるが、本当か。
- 帰国済みだが、スムーズに再入国できるのか不安。
- 駐在員帯同家族のビザを有効化してほしい。
- 帯同家族の一時帰国した後の再入国の目途がたたない。
- 雇用ビザが失効してしまった時の対応が懸念。
- インド政府の雇用ビザなどビザに関する今後の運用方針変更などに不安。